

コロナ禍のいま、自治体の役割を果たすよう提案

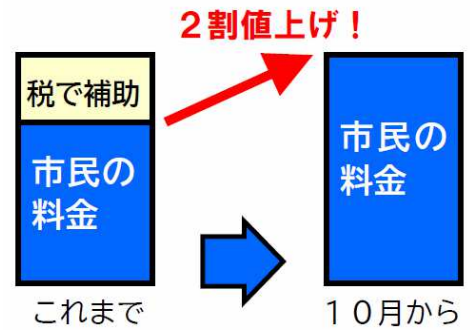


下水道使用料 2割も値上げ !?

市長は10月から下水道使用料を19.8%値上げすると表明しました。「1年延期した」と言いますが、そもそも値上げを決めたのは昨年3月議会です。コロナ禍に年2.6億円もの市民負担増など、とんでもありません。

市長は「健全経営のためだ。『受益者負担』から逃げてはならない」と胸を張りました。

しかしこれまで下水道事業の一部を税でまかっていたのは「自治体の他の会計から補助などを受けられる」と明記した公営企業法に沿うもので、「住民福祉増進」が目的です。菅首相の「まずは自助・共助」と同様の「受益者負担」論は、自治体の役割に逆行することです。



教育費の負担軽減を! 子どもたちにゆきとどいた教育を!

市は教育費負担について「どこまでを教育費とするのか明確で、把握していない」と答弁しました。

全国3割の自治体に広がる「給食費無償化や一部補助」を求めましたが、「学校給食法では保護者の負担だ」と冷たい姿勢でした。コロナ禍でこそ、すべての子に教育を保障し「義務教育は無償」とする憲法の理念を生かすべきです。

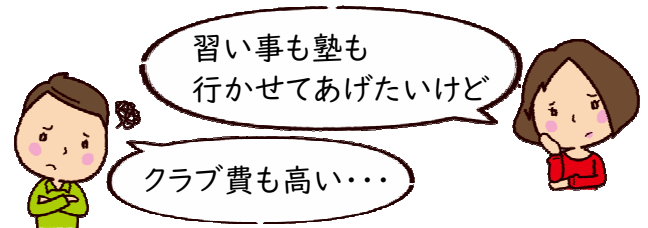
少人数学級の早期実施や専科教員、正規の教員配置などを求めた質問に、市は「国や府に要望する」ととどまりました。引き続き充実を求めます。



H30年度文科省「子供の学習費調査」
学校教育費の平均(部活含む)

| | |
|-------|---------------------------|
| 公立小学校 | 10万6830円 うち給食費 4万3728円 |
| 公立中学校 | 18万1906円 うち給食費 4万2945円 |

※長岡京市の給食費 小学校：4万8360円
中学校：5万6028円



PCR検査の徹底で、 くり返す感染拡大封じ込めを

感染力が強いデルタ株による感染拡大を防止するため、市独自で民間検査キットも活用した積極的検査を求めました。市は「検体採取に医療職が必要」などと述べ否定しましたが、唾液採取は注意事項を読めば一人でもできます。

感染拡大防止には、ワクチンと同時にPCR検査の拡大が最も有効な方法です。党議員団は、学校や保育所・幼稚園・介護・福祉施設などで定期的・頻回のPCR検査をするよう求めています。

介護を途切れさせない保障を

介護・福祉事業所で感染があると、利用者の介護継続ができず生活に支障が出ます。必要な職員派遣等の体制整備を求めました。

しかし市は「府の介護施設等の職員派遣の協定に参加を」と答弁しました。規模などの面で参加が難しい事業者の実情を聞き、必要な介護を保障するのが保険者である市の役割です。

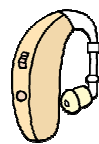


障がい児・者、家族の願いにこたえる 「長岡京市共生型福祉施設」に

市が民設民営での建設をめざす「共生型福祉施設」の仕様書が今年つくられます。障がいのある方や家族の願いに沿った施設となるよう、現在不足している事業の実現を求めました。

重度知的障がい者のグループホームや緊急入所できる短期入所施設、常時相談・対応できる拠点は施設内に整備予定です。医療的ケアが必要な方、自閉症や強度の行動障がいのある方の通所施設については、市長は答弁を避けました。

党議員団は、「民間事業者の提案待ちにせず、市が運営補助も行い、必要な事業の実現を」と求めました。



加齢性難聴の方に 補聴器購入助成を

高齢者の「聞こえの悩み」の解消は、その人の尊厳を守ることであり、介護予防の観点からも重要です。しかし補聴器は非常に高価であるため、各地の自治体で購入助成制度がつくられています。

長岡京市でも助成をと質問しましたが、市は「実態把握が困難で、必要性の判断ができない」と冷たい答弁でした。引き続き求めます。

全クラブの
民間委託が
市の方針

学童保育 市の条例・要綱を守り 公的責任果たせ

学童保育は今年度、正規指導員の退職1名の補充がされず、専任アルバイト指導員は市の要綱に照らし12人も不足しています。また、市の条例では「子ども一人当たり保育室面積1.65㎡」とありますが、それより狭いままのクラブが多くあります。

市長は「ケア労働者は非常に重要」とし、党議員団の求めていたアルバイト指導員の時給アップを「77～81円上げた」と述べましたが、人員確保や狭いクラブの改善の見通しは述べませんでした。

さらに市長は、「全クラブ民間委託が市の方針」とまで述べました。しかし50年をこえる公営での蓄積を、今後さらに発展させるべきです。

狭いねえ



「避難勧告」⇒「避難指示」に一本化

災害対策基本法が改正され、「避難勧告」をなくし「避難指示」へ一本化されました。市は「広報で知らせた」と言いますが、実際にすべての人が避難できるための対策が必要です。市は西乙訓高校の避難所開設は「市が判断したとき行う」と言いますが、四中や五小と同時に開設してこそ、住民は迷わず動けます。

コロナ禍で密を避ける必要性も指摘。市は「体育館等の収容人数は1/3程度を想定し、特別教室なども活用する」と述べました。

長岡京市
防災情報お知らせメール
bousai.nagaokakycity
@raidenn.ktaiworkjp



バスの利便性向上で減便回避を

阪急バス「3割減便」表明に不安が広がっています。利便性の向上で経営改善した他市バス路線の事例も紹介しながら減便回避を求めました。

市は路線改善検討の予算を組みました。



生理用品を学校や公共施設に

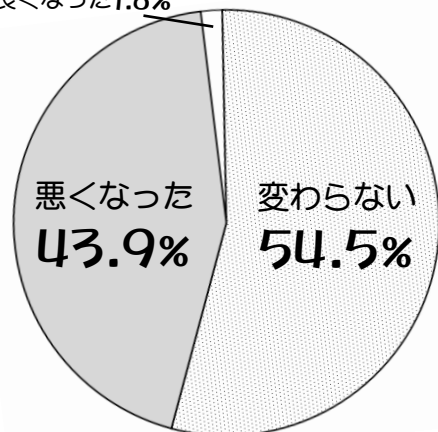
生理用品が買えない「生理の貧困」は、貧困だけでなくジェンダー不平等の問題でもあり、「トイレトペーパーのように当たり前配置を」と求めました。市は防災備蓄のナプキンを必要な方に配布します。

市民アンケート ありがとうございます

[暮らしむきについて]

～ 市政に期待することトップ3 ～

良くなった1.6%



- 1位 下水道2割値上げストップ
- 2位 水道料金引き下げ、地下水優先に
- 3位 国保料、介護保険料引き下げ



5～6月に行った「市民アンケート」に多数のご返信ありがとうございました。コロナ禍のもとで切実になっているくらしの大変さがよくわかりました。

日本共産党は「国民の苦難軽減」をめざし引き続き全力でがんばります。くらしの相談・労働相談などをお気軽にお寄せください。

こんな声がありました [一部紹介]

○歩道で自転車にはねられかけた (40代男性) ○ワクチンの遅れの説明を (70代男性) ○不妊治療の助成金を増やして (30代女性) ○受動喫煙対策を市の全域で (70代) ○街路樹の切り方が無残だ (70代女性) ○障がい者に冷たい○検診用紙を小児科医院にも (30代) ○放課後等デイサービスの拡大を (40代男性) ○小学校に専科の先生を (40代女性) ○学校からの情報共有、相談できる関係性を (30代女性) ○セブン通り入り口の駐車対策を○ごみステーションの増設を (40代女性) ○学童保育の指導員が少ない (40代女性) ○グループホーム入所を12年要望しているが入れない (60代) ○指定ごみ袋が結びにくい (50代女性) ○扶養家族でもないのになぜ世帯主の名で申請なのか (60代女性) ○大学生への支援を (40代) ○道路の傷みを直して (30代男性) ○古紙回収を増やして (30代女性) ○バスの便が悪く、わかりづらい (70代女性) ○福祉・保育現場の人材不足改善を (40代)

議員定数2人削減 議会の役割についての議論を尽くさず

自民党系議員から突然「議員定数2人削減」の提案が出され可決されました。昨年からは議員定数について議会運営委員会で議論していたのに、自民党系会派は積極的に参加せず、各会派の意見並記で終わっていました。今回、市民から出された「議会の役割について議論を尽くすことを求める」陳情に全会派が賛成しましたが、その2日後に「2人削減」を強行することは、民主主義を軽んじるものです。

日本共産党は、「コロナ禍で市民が大変というなら、定数削減でなく、議会が市民の声をもっと聞き、市民生活を守る政策を市長に提言するのが役割だ」と指摘し反対しました。

コロナ等での困りごと何でもお聞かせください。
あなたのご意見・ご要望をお寄せください。

メールは
こちら→



よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話

党乙訓地区委員会 (代表) 電話 954 - 5166

メール jcpnagaokakyo@gmail.com

党議員団 FAX 955 - 9741

日本共産党長岡京市会議員団 検索